

# 日之出地区のコミュニティーづくり

—その軌跡・現状・課題—

平 等 文 博

## はじめに

本稿は、2006年度と2007年度に大阪経済大学の共同研究費を得て、桜井美枝子教授（代表）・中尾美喜夫教授・城達也教授と共に起こった「大阪近郊都市ニュータウンにおけるライフスタイルと心身健康に関する実証的研究——大阪経済大学での人間科学研究の学際的研究と教育のために」の、筆者担当分の成果報告である。

本共同研究において筆者は、東淀川区を基本的なフィールドとする共同研究チームの方針に基づき、地域コミュニティーの現状とそこにおける住民のライフスタイルについて実態調査と分析をおこなうという方針を立てた。そして、研究対象として井高野地区と日之出地区の二つを選定した。この二地区を選んだのは、高度経済成長期以降に住宅や団地が多く建設された比較的新しいコミュニティーである井高野地区と、戦前からある古い地区をベースに戦後の地域住民の運動によってコミュニティーづくりがおこなわれてきた日之出地区とを比較対照することで、それぞれの問題点や課題と、二地区を縮図とする東淀川区全体のコミュニティーの特徴が明確になるのではないかというねらいがあったからである。

そこでまず手始めに日之出地区の調査から取りかかったわけであるが、調査研究をおこなった期間中にコミュニティーの基盤を揺るがすような大きな問題が出来たことなど、思いがけない事態が生じたため、日之出地区の調査を終えることができないまま期間が終了し、当初予定していた井高野地区にまで調査の手を広げることができなかった。したがって本稿は、日之出地区での調査の成果報告に止まる。

## 1 コミュニティーづくりの軌跡

日之出地区とは、大阪市東淀川区西淡路一丁目を中心とする一帯を言う<sup>1)</sup>。「日之出」という名前の由来について、『日之出のひと・まち・くらし』<sup>2)</sup>は次のように述べている。

「私達の地区は通称『みやらけ』と呼ばれてきました。南宮原の属地でしたが、1871（明治4）年南宮原村に編入、1883（明治16）年分村して東宮原と称しました。宮崎村

1) 狭義には、後述する同和対策事業特別措置法で対象地区に指定された範囲を言う。

2) 日之出地区の人びとの敗戦後の暮らしを描いた絵本『おたまさんのおかいさん』（文・日之出の絵本製作実行委員会、絵・長谷川義史、解放出版社、2002）の資料編として、製作実行委員会と新大阪人権協会、部落解放同盟大阪府連日之出支部が2003年に発行した冊子。

とも言われ、中島惣社に接していたからとも言われています。通称「みやらけ」は宮崎村がなまったものです。1925（大正14）年大阪市に編入され、大阪市東淀川区日之出町と改名されました。1958（昭和33）年には現在の町名地番と変わり、現在に至っていませんが、私達は『日之出』と呼んでいます。]

日之出地区はかつての被差別部落であり、貧しい暮らしを余儀なくされていたが、1922（大正11）年に全国水平社が結成されると、その年のうちに東宮原水平社（後の大阪市編入時の町名変更にもない、北大阪水平社と改称）の結成総会が開かれた。コミュニティー・センター的な役割を果たしていた正徳寺の当時の住職が全国水平社創設に関わった西光万吉のいとこだったこともあって、西光自身も演説その他でしばしばこの地区を訪れていたという。

その後、東宮原水平社の運動は、地区内はもとより奈良など関西一円で起こる部落差別糾弾の闘いに参加していくことになる。このように日之出は、貧困や差別との闘いを軸にしながら、住民参加のもとにコミュニティーづくりがなされてきた戦前からの歴史を有する地区なのである。

しかしながら、「森仙太郎さんの話では、戦前の水平社の活動は七、八年で消滅し、一九三三（昭和八）年の高松差別裁判闘争を最後に火が消えてしまったそうです。恐慌とテロとファシズムと戦争により、運動は挫折し、弾圧されてしまいました<sup>3)</sup>」とのことだ。したがって、日之出地区の反差別の運動と結びついたコミュニティーづくりはその時点でいったん頓挫し、戦後の再出発を待つことになる。

日之出地区の戦後は、敗戦の年の6月7日、15日、26日と三度にわたる空襲によって地区が焼け野原となったところから始まる。戦前は700戸ほどもあったという大きな部落が、150戸ほどにまで激減して、「ドブ川が悪臭を放ちながら流れ、雑草が生えっぱなしの所、不要の土の山、消防車も入れないほど狭いよれよれの道路の見られる町」になり、さらに焼け出されて行き場のない被災者や生活困窮者などが地区外から流入して、地区全体が「失業者の町」となってしまう。水道もない劣悪な生活環境のもとで、仕事のない大人たちはやけくそで酒を飲んで酔っ払い、ほとんどの子どもたちはろくに学校にも行けない有り様だったと言われている<sup>4)</sup>。

上記のような状況にもかかわらず公的な施策が何も講じられない中、地区の若者たちを中心に子ども会の活動（日之出少年会、1954年創立）が始められ、さらに子どもたちの教育権を保障させる闘いへと運動が広がる。そして、1959（昭和34）年には部落解放同盟日之出支部が結成され、コミュニティーづくりの中心となる運動体が再建されていく。

戦後の日之出地区のコミュニティーづくりにとってもっとも大きな転機となったのは、新幹線開通をめぐる問題であった。高度経済成長のバネともなる国威発揚の東京オリンピック開催（1964）に開業を間に合わせようと東海道新幹線の建設が進められたが、日之出

3) 1923年の第二回全国水平社大会に当時弱冠14歳で参加し演壇にも立った森仙太郎氏からの聞き取り集『証言・東宮原水平社のたたかい』（同誌編集委員会、1992、p.5）による。

4) 前掲の『日之出のひと・まち・くらし』p.26など参照。

地区においても新幹線の乗り入れ・新大阪駅の建設にともなう大幅な立ち退きと区画整理の計画が1960（昭和35）年に持ち上がった。

地区の住民たちはそれに対して、コミュニティー喪失の危機感を抱き、反対運動に立ち上がった。というのも、大阪駅の建設とその周辺の再開発によって梅田村から旧来の住民が一掃されオフィスと商業施設だけの街になったように、地区を分断して線路が通り再開発が進むと、住み慣れた日之出地区から住民が追い出され、ようやく芽吹いたばかりの住民運動や緒に就いたばかりのコミュニティーづくりがご破算になってしまう恐れがあったからである。

当初は新幹線と新駅の建設に絶対反対という立場で運動が展開されたが、1963（昭和38）年ごろから「新大阪駅にふさわしい日之出のまちづくりを！」というスローガンを掲げて発想を大きく転換させ、改良住宅の建設を中心とした地区の生活改善事業を促進するような住民の立場に立った再開発をするという条件で、新幹線と新駅建設を容認することになった。その結果、市営住宅が地区内に多数建設され、バラック同然の住まいを余儀なくされていた住民たちも安い家賃でより快適な住宅を借りることができるようになり、地区の生活環境は大きく改善された。

このことに関連して特筆すべきは、大阪市が当初、地区の市営住宅には地区出身者しか入居を認めないという方針であったのを、安価な住宅を必要とする地区在住の生活困窮者には、地区外出身者や在日外国人を含めて等しく入居を認めるべきだという住民運動を起こし、市にそれを認めさせたことである。これは、日之出地区のコミュニティーづくりが、旧来からの住民の利害しか視野に入れない狭量なものではなく、先に述べたように戦後の復興期や高度成長期に地区外から流入してきた生活困窮者や炭鉱離職者、在日外国人なども等しく住民として受け入れ共に暮らす新しいコミュニティーづくりを志向するものであったことを物語っている。

このように、改良住宅の建設を柱とした日之出地区の運動は、さらに地区全体を根本的に改善するための総合対策を求めるものへと発展した。折しも、1965（昭和40）年に同和対策審議会が「同和問題」（部落問題）は基本的人権にかかわる課題であり、「その早急な解決こそ国の責務であり、同時に国民的課題である」と述べた答申を内閣総理大臣に提出し、それに基づいて1969（昭和44）年に同和対策特別事業措置法が制定され、この法の対象とされた「同和地区」の環境改善ならびに差別の解消を目的とするさまざまな同和対策事業がおこなわれることとなる。

日之出地区においても同和対策事業の一環として、先述のような住宅建設のほかに大阪市内で初めてとなる解放会館（2001年より市立日之出人権文化センターとなる）が1970（昭和45）年に落成するなど、青少年教育や福祉関係を中心に地区内に諸施設がつくられ、それらを中心とする日之出地区全体のコミュニティーづくりが大きく進められた。

このように、日之出地区のコミュニティーづくりは、住宅建設を中心とする生活環境改善に加えて、教育と福祉が大きな柱となってきた。

教育については、府立柴島高校の建設運動のほか、地区の子どもたちがおこした非行問

題をきっかけにして、中学校1・小学校2の校区をカバーする淡路地域教育協議会を結成し、教師と保護者そして地区住民が一体となって地域の子どもたちの教育問題に取り組んできた。また先に見たように、日之出地区の戦後の運動の原点ともいえる子ども会活動は、子どもたちだけでなく、子どもを通した親同士の交流と連携を生みだしている。また後で紹介するように、貧困ゆえに教育を受けることができなかつた大人やニューカマーの在日外国人を対象とした識字学級・日本語教室もおこなっている。

福祉面では、高齢者を対象とした趣味の会や障害児の親の会などの活動がおこなわれている。高齢者を対象とする活動においては、単に高齢者を福祉の受け手として見るだけでなく、地区の伝承文化の保持者として、昔から伝わる歌（子守歌、労働歌、長持唄、中島音頭など）の継承保存や、昔話の聞き取りといった活動もおこなわれてきている。

## 2 コミュニティーづくりの現状と新しい事態

筆者が日之出地区の最初の現地訪問調査をおこなった2006年9月から11月にかけての時点では、同和対策事業特別措置法にもとづく大阪市の同和対策事業でつくられた各種施策が、地域コミュニティづくりの基盤となっていた。

大まかに言うならJR東海道本線の東淀川駅から新大阪駅にかけての間のすぐ東に位置する日之出地区<sup>5)</sup>は、新幹線の高架によって南三分の一ほどが分断された格好になっているが、そこを含めても小一時間もあれば地区全体をざっと見て回れる程度の広さで、その中に10棟を超える市営住宅が建っている。

地区住民の9割以上が公営住宅に住むという状況のもとで、60年代に建てられた初期の市営住宅が順次建て替えの時期を迎えていた。近年では住宅に対する住民の要望が高度化、多様化してきており、かつてのように画一化された住まいではなく、世帯の希望や実態に合った大きさや間取りの住宅が求められている。そこで、住民がこの地区にずっと住み続けることのできるコミュニティづくりのためにも、どのような住宅を建てればよいか、住民の声を聞きながらの模索が続けられている。すでに新しい市営住宅が一棟建てられているが、団地型の市営住宅以外に新しい形式のものとしてコーポラティブハウス（協同組合住宅）が2棟できている。これは一つの敷地に、集合住宅を建てて入居を希望する人たちが資金を出し合い組合をつくって、それぞれの要望を調整しながら設計から建設までを協同でおこなう住宅で、地区の共同浴場である「日之出温泉」を建て替えるとき（2001年）に、建物の上層階に9戸のコーポラティブハウス「リベルタ」をつくったのが最初である。現在ではもう一棟、テラスハウス型のものができており、基本的な設計は共有しつつ外観や間取りに入居者それぞれの好みやニーズを反映させている。

日之出地区にはこうした住宅のほか、人権文化センター、青少年会館、障害者会館、老

5) 新幹線・新大阪駅建設を住民主導のまちづくりに利用した日之出地区と対照的に、在来線の反対側（西）に位置する宮原地区では再開発によって旧来のコミュニティがほぼ姿を消し、オフィスビルやワンルームマンションの林立する街区になっていて、線路を挟んだ両者はまったく異なる景観を呈している。

人福祉センター、保育所といった市立の公共施設が建ち、さらに社会福祉法人ノーマライゼーション協会が運営する知的障害者のための「社会就労センター西淡路希望の家」などもある。子どもから高齢者までさまざまな条件の住民が必要とする福祉サービスを地区内で受けられる仕組みが整っている。

いくつか訪問見学した中から具体的な活動を抜粋して紹介すると、大阪市立日之出青少年会館<sup>6)</sup>では、体育館や各種教室を利用してさまざまな活動がおこなわれており、筆者が訪れたときにも「親鳩会」というボランティアサークルが幼児を対象とする定例の絵本の読み聞かせ会を催していて、30名ばかりの子どもたちが話に聴き入っていた。また夜には、「バッチリスタディー教室」という名前で、中高生を対象とした無償の補習学習教室が開かれており、集まった生徒たちを相手に指導員の方が観察力や推論の力を育てるクイズ形式の問題を解かせたり、学校の勉強の相談に乗るなどしていた。

その他に、地区に特徴的な活動としてあげられるのが、成人を対象とした「日之出よみかき教室」という識字学級・日本語教室である。同教室発行の『文集 ひので』第33号(2005)に付録の資料によると、「日之出よみかき教室は、1970年に、被差別部落である日之出地区の女性を中心にあって部落差別によって奪われてきた教育の機会をとり戻そうと、部落解放運動の要求の中で誕生した。(中略)部落解放同盟日之出支部婦人部(現女性部)を中心に大阪市に要求しての実現であった」とある。当初は、子どもが学校から持ち帰る連絡文書や、宿題の手伝いくらいはしたいという母親たちの切実な要望が強かったようだが、教室発足から40年経った今日における新しい傾向として、日本語のよみかきに苦勞しているニューカマーの外国人たちの日本語を学ぶ場にもなっている。

日之出地区には、先にも触れたように、戦後の混乱期・復興期にも、炭鉱離職者や集団就職者など地域外から多くの流入者があった<sup>7)</sup>。貧しいながらも人と人との共同体的な繋がりによる暮らしやすさがあった<sup>8)</sup>だろうし、住宅を初めとする生活改善の運動が成果を

6) 大阪市立青少年会館は、同和対策事業の一環として対象地区に設置された社会教育施設で、大阪市内12カ所につくられた。なかでも日之出青少年会館は、1972年に市内で最初に建てられたものである。なお、青少年会館をめぐる問題については、住友剛・斉藤尚志「大阪市立青少年会館における社会教育事業のあゆみ(1)——1970年代の大阪市議会における議論の検討を中心に」(『京都精華大学紀要』第32号、2007、所収)を参照。

7) これまで、地区外からの人口流入についてのみ述べてきたが、住民の転出も地区にとって大きな問題となってきている。同和対策事業の効果で進学率が向上したり就職状況が改善されてくると、より立地条件のよい住宅を求めたり、中には「同和地区」の出身や住民というスティグマを避けるという動機も働いて、地区外に転出する人が増えてきた。その結果、「2000年調査」(大阪府と市が府下48箇所でおこなった「部落問題等実態調査」)によると、日之出地区住民の実に75%が地区外からの転入者だということが分かった。2009年度に龍谷大学の岸政彦氏のチームがおこなった実態調査でも世帯主で日之出地区出生者は29.6%と、同じ状況が続いていることが確認されており、転出転入格差から地区住民数自体の減少や高齢化といった問題が生じていると指摘されている(「複合下層」としての都市型部落」、月刊『部落解放』628号、2010、所収)。

8) 先取りして言えば、近年では日之出地区においても人間関係の希薄化が問題になっている。気密性の高い近代的な住宅は、相互のプライバシーが守られると同時に隣人への無関心をも生み、生活条

あげてくると、市営住宅の入居や地区の充実した福祉施設といった好条件が、その呼び水になったと思われる。今日では、日本人と結婚したりあるいは「出稼ぎ」で日本にやってきたフィリピン人やタイ人など外国人住民も増え、既出の『文集 ひので』に作文を寄せた36人中、内容や名前から外国出身と推定される人は7人、同誌資料の教室参加者数(2003年度)によると学習者総数27人のうち日本語学習者が13人とほぼ半数にのぼっている。こうした状況に旧来の住民が戸惑う局面もあったようだが、さまざまな葛藤を乗り越えながら外国人住民との「多文化共生」の取り組みが続けられている。

2009年度の龍谷大学チームによる日之出地区の実態調査報告が、「日之出の実態をあらわす三つのキーワードは、高齢化・貧困化・流動化である」と指摘しているように、地区住民の高齢化は2000年調査からも一層進んでおり、70歳以上の人が23.4%と4人に1人近くを占めるまでになっている(2000年調査では14.4%)。したがって、高齢者住民へのサポートはコミュニティーの大きな課題となっているが、地区における高齢者福祉の中核施設が、老人福祉センターと軽費老人ホームを併せ持つ大阪市立日之出老人福祉センター・日之出荘であった。

施設内に掲示された日之出荘建設の経緯書きによると、1968年に結成された日之出地区老人会が「[部落解放同盟日之出]支部生活対策部とともに老人センター・ホーム建設実行委員会をつくり、1970年の老人実態調査をもとに老人の要求に対応した施設づくりを目ざし、大阪市に対して建設要求書を提出し、建設小委員会対市交渉を重ね、1972年12月に完成し、翌年1月22日に開設する」と記されている。

このように、地区の老人会が日之出荘の建設とその後の老人福祉センターの活動(サークル活動や各種催しの企画・運営)に主導的な役割を担ってきたことを知った筆者は、「西淡路日之出友愛クラブ」(日之出地区老人会から改称、以下「友愛クラブ」と略記)の福山侘子会長(当時)に対する聞き取り調査を、2006年11月22日に共同研究者の桜井三枝子氏と共にこなした<sup>9)</sup>。会長さんご自身の履歴や地区の解放運動への女性たちの関わりなど多岐にわたるお話を2時間近くも聞かせていただいたが、友愛クラブや老人福祉センターの活動を中心にしたお話の概略は以下のようなものであった<sup>10)</sup>。

- ①友愛クラブは日之出老人福祉センターに事務局を置き、センター内での日常的なサークル活動やお茶会などの催しの他、日之出地区のイベントや東淀川区民祭、区の老人クラブ(92団体、約8千人)の催しなどに参加・協力するなど、多彩な活動を

---

件の改善は住民の間に私生活中心主義的な意識を強めた。さらに特措法の終了以後、市営住宅が入退居を市が管理する一般の公営住宅になることで、個人情報保護の名のもとに住民についての情報が秘匿されるようになった。そのため、どこにどういふ人が住んでいるのか同じ棟の住民でもよく知らないという、以前では考えられない事態も生じているという。

- 9) それに先立つ同年9月29日、筆者は老人福祉センターで同クラブが主催する市立日之出保育園の園児を招いてのお茶会を見学した。友愛クラブ会員と保育園児それぞれ20名あまりが参加し、お茶とお菓子をいただきながら1時間あまり話をしたり双方が歌を披露したりの交流会で、子どもと老人とのふれ合いを図ろうと年に2、3回こうした催しをおこなっているとのことである。
- 10) ICレコーダーでの聞き取りの録音をもとに筆者が要約した。

展開している。

- ②友愛クラブは、すでに20年近く前から、日之出地区住民だけでなく広く一般市民に活動を開放しており、現在330人ほどいる会員のうち約3割が箕面市などの大阪市外を含む地区外の会員で占められている。
- ③福山氏が友愛クラブの会長に就任した2002年は、同和対策事業特別措置法の期限切れにともない同和対策事業が終了した年であった。官から民へという流れを受けて、老人福祉センターも大阪市の直接管理から大阪市人権協会の管理代行へと3年前に変わった。友愛クラブとしては、これを行政依存から自立への大きな転機と前向きにとらえて、これまで特別措置法で手当てされていた「同和予算」分のカットを、自分たちの発想の転換と創意工夫で補うべく努力を重ねてきた。
- ④今では行政からの特別予算なしに、友愛クラブの会費と大阪市の一般施策である生きがい推進事業費やクラブ助成費などのみで活動をしている。行政依存からの脱却をめざすこの4年間の努力により、会員の意識も自立に向けて変わってきている。たとえば、以前は行政の予算で実施していた年に一度の研修旅行も、今は会員が毎月2千円を積み立てておこなっている。
- ⑤これからは特別扱いを求めるのではなく、むしろこれまで獲得してきた運動の成果を一般市民にも開放・共有したり、他地区の活動に協力するなど、社会貢献をする側に積極的に回ろうと考えている。会員の一般開放を一層促進してきたのは、その一環である。ただし、こうした方向性はもともと日之出の部落解放運動がもっていたものでもあり、身近な例で言えば柴島浄水場の桜並木の一般開放（桜の時期の通り抜け）は、署名活動など淡路地域での住民運動を広く呼びかけて市水道局と交渉を重ね、桜の季節を共に楽しむ市民の憩いの空間として実現したものである。
- ⑥しかしながら、2006年の「飛鳥会事件」<sup>11)</sup>をきっかけに、大阪市民は同和行政の抜本的な見直しをおこない、同和対策事業で建設された青少年会館など諸施設の統合や廃止の方針を打ち出した。友愛クラブが活動拠点としてきた日之出老人福祉センターも、同じ区内にもう一つ老人福祉センター（東淀川区老人福祉センター）が存在することを理由に、市は廃止を決めた。友愛クラブとしては、日之出地区のみならず地区外からも多くの高齢者が利用しているこのセンターを廃止することは、高齢化社会への対応に逆行するものだとして、区内の老人クラブの協力も得ながら廃止方針の撤回を強く要求している。

このように日之出地区のコミュニティーづくりは、すでに獲得してきた公共施設や行政支援の多くが縮小・廃止されるという新たな事態を受けて、運動を根本から立て直す必要

---

11) 日之出地区に近接する飛鳥地区を舞台に、部落解放同盟大阪府連飛鳥支部長で暴力団関係者でもあった小西邦彦の、同和対策事業を悪用して不当な利益を私するなどの犯罪行為が発覚し、業務上横領と詐欺で大阪府警が逮捕した事件。飛鳥会は地区の生活改善や福祉を促進する目的で設立された社団法人であったが、小西が理事長になってから財団法人に改められ収益事業をおこなうようになり、不正利得の手段に悪用された。

に迫られているのである。

### 3 コミュニティーづくりのこれからと課題

以上見てきたように、筆者が現地調査をおこなっていたまさにその時期に、日之出地区のコミュニティーづくりを大きく揺るがすような事態が出来たのである。地区では、市の方針を撤回させようとする抗議の行動が友愛クラブを先頭におこなわれ一定の譲歩を市から引き出す一方で、自分たちのコミュニティーづくりはこれまで過度の行政依存に陥っていたのではないかとの反省に立った運動の再構築が、地区住民の集会と討議を重ねつつ模索されることになる。

本共同研究の期間が終了した2007年度末ごろには、市の方針自体を撤回させることは困難との状況が明らかとなり、施設の廃止や他地域の同種施設との統合、民間団体への管理委託化による市職員の引き上げという形で、地区内にあったほとんどの市施設が次々と姿を変えあるいは消えようとしていた。2009年度末で老人福祉センターと軽費老人ホームがあった市立日之出荘は廃止となり<sup>12)</sup>、青少年会館も東淀川人権文化センター（旧解放会館）と共に2010年度より「大阪市立市民交流センターひがしよどがわ」に改められた。もちろん、それによって「日之出よみかき教室」などの諸活動が地区から失われたわけではなく、新しい条件のもとで引き続き活動がなされているものの、日之出地区住民の暮らしを支えてきたハード面での基盤が大幅に縮小されたことの影響は否めない。

この現状を当事者はどう捉えているのか。部落解放同盟日之出支部の創立者の一人であり、一貫して地区の住民運動で指導的役割を果たして来た大賀正行氏は、「日之出支部結成50周年にあたって」（2010.1.18）の中で、これから「第三期の部落解放運動」に入るという認識を示し、次のように述べている。

「第一期の水平社時代は差別にたいする怒りがエネルギー。第二期の時代は地域改善と生活要求がエネルギー。今日では差別への怒りも弱くなり、昔の環境や生活ではなくなったこともあり、燃えるようなエネルギーはなくなっている。情勢は大きくかわっている。これまでのようなやり方ではどんどん衰退していく。しかし私は『部落解放はこれからが本番だ』と叫ぶ。あらたな貧困と差別、環境問題、あらたな社会問題や人権問題が生まれている。水平社以来の闘いの経験があり歴史がある。幅広い住民的連帯が生まれている。メールやインターネットの時代となった。日之出には財団法人の土地がある<sup>13)</sup>。決してゼロからの出発ではない。老壮青子一丸となった新たな支部づくりと闘いを始めよう。」

そこで筆者は共同研究の追加調査として、2010年2月24日にあらためて大賀氏と地区の

12) 老人福祉センターが担ってきた機能は「市民交流センターひがしよどがわ」に縮小統合された。

13) 先に見たコーポラティブハウス「リベルタ」は、この財団法人日之出会（理事長・表西弘子）の土地を定期借地して建てられたものだが、日之出会は「市民交流センターひがしよどがわ」の事業運営団体としても大阪市から選定されている（受託期間は2010～201414）この聞き取りでは録音による記録をとらなかったため、取材メモと記憶にもとづいて筆者が趣旨を要約した。



若手リーダーの一人である牧憲一氏から聞き取りをおこない、日之出地区のコミュニティーづくりの展望と課題について尋ねた。両氏の話の概要は以下のようであった<sup>14)</sup>。

- ①地域と生活の改善を求めた「第二期の時代」に、部落解放運動は同対審答申から同和対策事業特別措置法等の制定へと大きな成果をあげた。それまで、貧困も差別も差別される側の自己責任とされてきたことが、明確に行政責任とされたのである。
- ②しかし皮肉なことに、その成果が運動の足元をすくう事態をもたらしことになる。つまり、差別に対する怒りをエネルギーに必死に運動をしてようやく勝ち取れてきたことが、行政に要求しさえすれば比較的容易に実現するようになった。これまで自分たち自身の手でやってきたことを、市の職員に代行させるようなことも日常化した。10年、20年といわば「特措法バブル」とでも言うべき状況が続くなかで、運動のエネルギーや足腰が弱体化しただけでなく、この時期になって運動にどっと加わってきた人たちの中には、成果にだけ与ろうとする人や利権目当ての人も少なからず含まれ、今回問題になったような腐敗現象も生まれてきた。
- ③「バブル」がはじけた今、「第二期」の成果と問題をきっちり総括して運動を次のステップへと高めていく必要がある。その際に拠り所とすべきは、先人や自分たちの闘いの歴史と経験である。日之出はもともと非常に保守的な意識が強く、またこれといった産業もない貧しい町であったが、有志の青年たちが立ち上がり、子どもの教育問題を初めとして地域と生活に密着した運動を続けてきた。新幹線問題を機に、コミュニティーづくりの問題にも地区をあげて取り組んできた。そうした闘いの歴史やそこで蓄積してきた経験こそがこれから活かすべき運動の貴重な成果である。
- ④今日、新たな貧困の問題や高齢者や障害者、外国人の人権問題などさまざまな社会問題が生まれている。多様な人びとが共に生きることのできる新しいコミュニティーづくり、セーフティーネットづくりに、部落解放運動で培われた知識や経験を活かすことができる。他の支部の例だが、自分たちの地域で生活保護費を食い物にする悪質な不動産業者が暗躍しているのに対抗して、生活保護世帯向けに設備の良いマンションを建設して提供するという事業に取り組んでいるところもある。
- ⑤日之出においても地区の中だけでコミュニティーづくりを考えるのではなく、西淡路地域全体を視野に入れたまちづくりに積極的に取り組む必要があると考えている。最近の事例で言えば、西淡路地域はもとより区の中核病院でもある淀川キリスト教病院が、現在の敷地では建て替えができないため区外に移転するという話がもちあがったのに対し、遠隔地への移転反対の署名活動を東淀川連合町会に呼びかけ取り進む一方、大阪市にも働きかけて建て替え地確保への協力を要請した。署名は17万区民の3分の1近く集まり、建て替え地についても淡路地域内で確保の目途を立てることができた。このような運動を通じて住民のネットワークが広がり活性化して、コミュニティーの

---

14) この聞き取りでは録音による記録をとらなかったため、取材メモと記憶にもとづいて筆者が趣旨を要約した。

抱える問題に自分たち住民が力を合わせて取り組もうという流れが生まれようとしている。

このように、日之出地区のコミュニティーづくりは、行政依存から住民主導・住民自治の強化へ、地区内の環境改善から西淡路地域全体のそれへと、ステップアップが図られようとしている。もちろんさまざまな困難がそこにはある。

もっとも大きな課題は、これまで日之出地区という比較的同質的な限られた空間の中でのコミュニティーづくりが目指されたのであるが、これからは従来の枠組みに限定されず多様な課題で問題を共有し解決するためのアソシエーショナルな連帯を広く創り出すことだろう。そのためには、これまでの運動からさらに発展させた質のそれが必要とされるのではないだろうか。これまでの闘いの歴史と経験を活かしつつ、それに拘泥しない創造性が求められる<sup>15)</sup>。

もう一つの大きな課題は、若い世代をその流れにどう取り込むかである。「特措法バブル」の時期以降に生まれ育った世代は、その成果を享受しつつも自らが闘う経験に乏しい。地区も高齢化が進んでいるが、運動の担い手の高齢化はさらに深刻である<sup>16)</sup>。住民自治や広域のネットワークづくりを進めていくには、若い世代の参加が不可欠である。「闘いの歴史がアイデンティティ」だと言う運動の第一世代、第二世代を継ぐ第三世代をどう育てるか、新たなコミュニティーづくりの行方はそれにかかっていると言っても過言ではないだろう。日之出地区のコミュニティーづくりの進捗に、これからも注視していきたい。

最後に、調査での現地案内や聞き取り、資料提供など惜しみなく協力くださった大賀正行、大賀喜子、山中多美男、福山侃子、牧憲一の各氏、ならびに各施設の職員の皆さんに心からの謝意を表したい。

なお、はじめに述べたように本稿は2006-2007年度の共同研究に基づくものである。調査対象地区の状況が大きく揺れ動いて研究期間終了後も追加の調査が必要となったことに加え筆者自身の事情もあり、成果報告が大幅に遅延したことをお詫びする。

---

15) たとえば、「夢ヲ、アキラメナイ」という障害者のイベント（2010）に協力したり、「ピアノバラリニック運動」を支援するなど、障害者福祉・支援の輪を日之出地区を越えさらには国境を越えて広げようという動きがあることに、その先駆けを見ることができるだろう。

16) 地区の社会運動を常にリードしてきた部落解放同盟日之出支部の同盟員も、地区人口の減少や高齢化により最盛期の3分の1にまで減少しているという。